

入試情報 [2024年度 AO入試及び社会人選抜試験]

選考方法：AO入試(提出書類の審査、小論文及び面接) 社会人選抜試験(提出書類の審査及び面接)

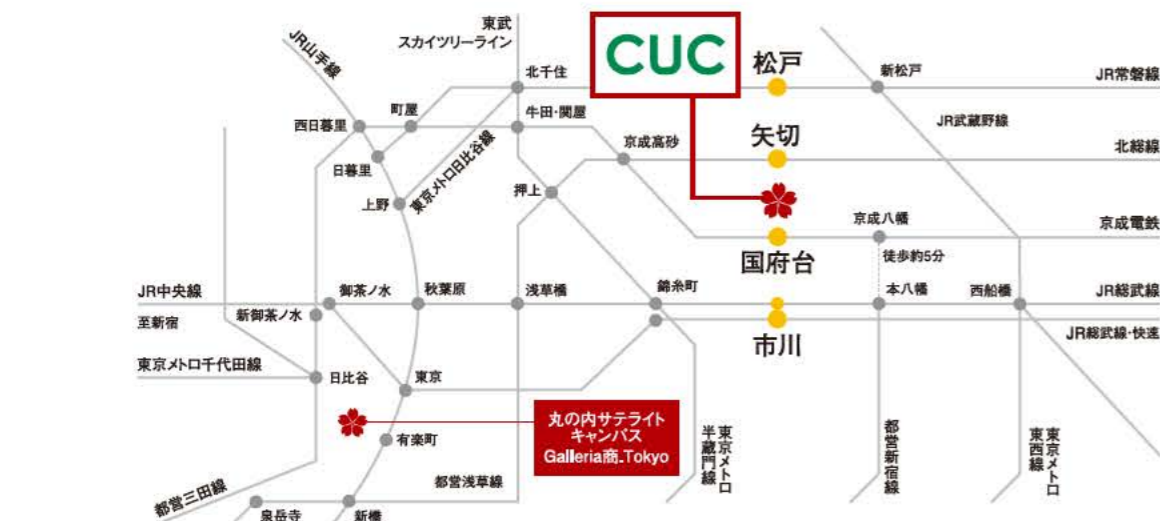
区分		1期	2期	3期	4期
願書受付	開始	2023年8月30日(水)	2023年10月25日(水)	2023年12月20日(水)	2024年2月8日(木)
	締切	2023年9月12日(火)	2023年11月7日(火)	2024年1月16日(火)	2024年2月21日(水)
選考日		2023年9月24日(日)	2023年11月19日(日)	2024年1月28日(日)	2024年3月3日(日)
合否通知発送		2023年9月29日(金)	2023年11月24日(金)	2024年2月2日(金)	2024年3月6日(水)
第1次入学手続き締切日		2023年10月11日(水)	2023年12月6日(水)	2024年2月14日(水)	[一括] 2024年3月13日(水)
第2次入学手続き締切日		2024年2月28日(水)			

注1. 郵送による願書受付及び入学手続きは、締切日消印有効とする。

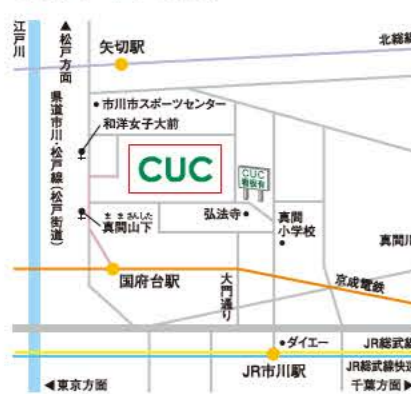
第三者認証評価

本大学院は国際会計教育協会 会計大学院評価機構による第三者評価において2019年3月「認定会計大学院」の称号を授与されました。

ACCESS



市川キャンパス



- JR総武線
「市川駅」
徒歩20分または京成バス1番乗り場から松戸方面行き10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- JR常磐線
「松戸駅」
京成バス1番乗り場から市川駅方面行き20分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 北総線
「矢切駅」
徒歩20分または京成バス10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 京成線
「国府台駅」
徒歩10分

丸の内サテライトキャンパス



- JR
「有楽町駅」
徒歩2分
 - 東京メトロ有楽町線
「有楽町駅」直結
 - 都営地下鉄三田線
「日比谷駅」直結
- 住所: 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル1F (お堀側)

CUC 千葉商科大学
Chiba University of Commerce

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号
TEL: (047) 373-9701 (入学センター) E-mail: info@cuc.ac.jp

www.cuc.ac.jp

CUC
Chiba University of Commerce



2024

千葉商科大学大学院

会計ファイナンス研究科

CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE GRADUATE SCHOOL
GRADUATE SCHOOL OF ACCOUNTING & FINANCE





学長挨拶

greetings from the president

千葉商科大学は、1928年2月に遠藤隆吉博士によって創設された巣鴨高等商業学校を母体としており、今年で創設95年を迎えました。遠藤博士は商業道徳の教育を基礎に、その精神で、有用の学術すなわち「実学」教育を行い、爾来、その伝統を引き継いできました。

本学では、その結果、日本のビジネス界を支える有為な人材の育成に大きな成果をあげて参りました。そして、ようやく見えてきたコロナ後の世界においても、情報が密接に結び付いた経済社会の

もとでは、より高度で複合的な能力を有する専門職が求められています。

合わせて専門家としての倫理観の涵養は、今こそ重要です。

こうした時代の要請に応えるべく、本学の会計専門職大学院会計ファイナンス研究科では不断に教育内容を見直し、常に変化を先取りできる会計・税務を中心とした専門性の高い職業人育成に努めることで、日本の経済社会の発展に貢献しています。



学長
原科 幸彦

研究科長挨拶

greetings from the dean



会計ファイナンス研究科長
趙 珍姫

千葉商科大学会計大学院では、会計、税務ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有し、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための能力を有する者に専門職学位を授与する方針を掲げています。

会計ファイナンス研究科はこの方針に従い、高い倫理観を持った公認会計士や税理士等を目指す者を中心として受け入れを行っています。本研究科に入学して、様々な科目を履修し研究する機会を得ることは、単に資格試験合格のための受験勉強とは異なり様々な分野の学問について広くかつ深く研究する機会を得ることを意味します。

本研究科で自らの研究テーマを決定し論文を書くということは、単に税理士等の資格を得るという目

的以外に、この経験を活かして高度専門家として活躍する可能性が膨らむことを意味します。本研究科では経験豊かな教員による様々なカリキュラムが組まれています。高度専門職業人として必要な専門知識と能力を修得するための基礎・発展・応用実践という体系的な指導を行っています。また修士論文指導についても少人数制を基本としてきめ細かい指導を行っています。さらに互いに目的を同じくする学友との議論を通じて切磋琢磨することは自己研鑽するうえで大きなメリットになるものと考えます。このような過程を通じて修士論文を作成するという経験は、社会人として実務を行う上でも常に「研究者」としての考えを持つ点で有用なことと考えます。

本学の教育理念に賛同し、高度専門職業人を志すみなさまのご入学を心からお待ちしております。

table of contents

- 02 学長挨拶／研究科長挨拶／建学の精神・教育理念・アドミッションポリシー
- 03 8つの特色
- 05 教育課程の特徴
(会計プロフェッションコース・税務プロフェッションコース・ファイナンスプロフェッションコース)
- 09 授業科目一覧
- 10 時間割・在学生データ
- 11 教員紹介
- 13 研究指導体制／資格・キャリアサポート／科目等履修生・聴講生制度
- 14 学費／学費融資制度及び奨学金等

建学の精神

founding spirit

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材を育成し、社会に貢献することです。創始者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問＝「実学」)を広く社会に広める必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずで

教育理念

educational philosophy

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適應する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問＝「実学」)を駆使して社会の問題を発見し、新たな知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成するという事です。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

アドミッションポリシー

admission policy

- 会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職職業人を育成することを目的としている。
- 会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。



会計ファイナンス研究科8つの特色

Eight features of the Graduate School of Accounting and Finance

1 高度専門職業人としての 専門知識と実践力を修得

基礎・発展・応用実践という体系的なカリキュラムと経験豊かな教員によるきめ細やかな指導で会計・税務・ファイナンス・経営に関する専門知識と実践力をバランスよく修得できます。

2 税理士試験の一部科目免除 (会計1科目/税法2科目)

2年以上在籍し、所定の教育課程の単位を修得し、税法又は会計分野の学位論文を作成し、学位取得することで、税理士試験の一部科目免除制度を利用することができます。

(※免除申請・認定は国税審議会が行います。)

3 公認会計士試験における 優位性

所定の教育課程を修了すると、公認会計士試験の短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目の免除申請を行うことができます。また、日本公認会計士協会の実務補習の単位として認定される科目があり、試験合格後の実務補習の負担を軽減できます。

4 AFP認定登録・ CFP®受験資格付与

本研究科はCFP®認定教育プログラム実施大学院です。所定の教育課程を修了し、日本FP協会の提案書課題に合格することでAFP認定登録、CFP®資格審査試験の受験資格も同時に獲得できます。

5 土日のみで修了可能 遠隔授業(オンライン授業)のみで 修了可能な制度あり

土日は市川キャンパス、平日夜間は丸の内サテライトキャンパスにて開講しています。遠隔授業(オンライン授業)の拡充や、土日だけで修了できる時間割で、社会人の方の学修に対応しています。さらに、税務プロフェッションコースでは遠隔授業のみでも修了が可能です。

6 最短3年で2学位取得可能 (マルチディグリー制度)

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度。税理士試験両分野(税法・会計)の一部科目免除の論文を最短3年で作成・修了。両分野で免除制度を利用することもできます。(最大3科目)

7 リカレント教育 (科目等履修生・聴講生制度)

修了後も科目等履修生制度・聴講生制度を利用し、継続してブラッシュアップを図ることができます。生涯学習や移り変わる最新情報の収集、日本FP協会認定の継続教育等を目的としても、毎年多数の修了生が制度を活用しています。

8 専門実践教育訓練給付金 (最大112万円給付)

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。一定の条件を満たした方に最大112万円が給付されます。



遠隔授業(オンライン授業)のみで修了(税務プロフェッションコース)

online classes

様々な事情で大学院進学が難しかった方に向けて、広く学びの機会を提供するため遠隔授業(オンライン授業)を活用した学修の機会を提供します。

本制度のメリット

- ①授業はすべてオンライン
- ②全国どこからでも受講可能、移動時間・交通費を削減
- ③学内施設の利用も可能(図書館の蔵書は郵送にて取り寄せ可能)

※2年次の中間発表会など、修士論文については、市川キャンパスにて対面での指導が必要な場合もあります。※修了にかかる最終試験は市川キャンパスで行われるため、市川キャンパスへ来ていただく必要があります。

<注意事項>●出願時に「遠隔授業のみでの修了制度」を希望し、合格・入学した方を対象とします。出願時のみの受付となりますので、入学後に変更することはできません。●本制度の適用者以外でも、遠隔授業(オンライン授業)(※一部論文指導科目を除く)の受講は可能です。

市川キャンパスも是非活用してください

- ・論文作成(教員からの直接指導・図書館利用)
- ・在学生・教員との交流会
- ・将来に向けたネットワークづくり

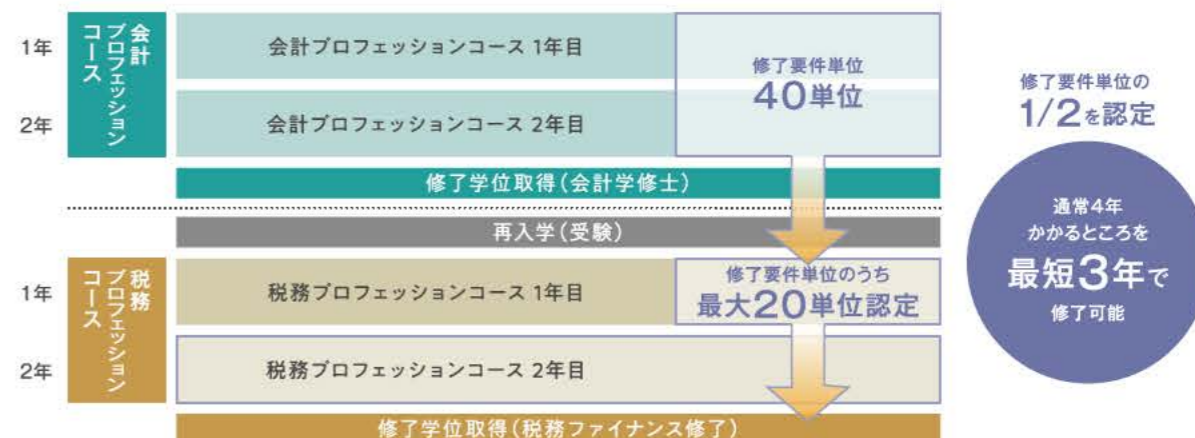


2学位制(マルチディグリー制度)

multidegree system

学生がすでに修得した知識を、無駄なく2種の学位取得に繋ぐため、2学位制度を導入しています。従来の制度では、複数の修士学位を取得するには、複数の修士・専門職課程に入学し、時間をかけて学ぶ必要がありましたが、本研究科では1つの学位取得後に受験・再入学し、継続して学修することで、複数領域の研究による2学位の取得が可能となりました。

2学位を希望する学生は、1つ目の学位取得後に受験・再入学の手続きを経て2つ目の学位を取得するコースに在籍し、新たな論文作成に励むことになります。既修了コースの修得済科目を修了単位数の1/2まで既修得単位として認定されるため、当初入学から最短3年で2学位の取得も可能となります。



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。



専門実践教育訓練給付金

educational training benefit

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。給付の申請手続には、「受講前申請」が必要です。本研究科入学予定者および今後の受験者で入学後に専門実践教育訓練給付金の給付申請を希望される方は、厚生労働省のホームページの確認、またはご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問合せください。詳細については厚生労働省ホームページをご確認ください。

(※2024年4月再指定申請予定)

通常学費(諸経費除く)	1年目	2年目	2年間の負担額合計
	1,580,000円	1,180,000円	2,760,000円

専門実践教育訓練給付金 支給後



ターゲット別の3コース

教育目的を効果的に達成するため、履修上のコースとして会計プロフェッションコース、
税務プロフェッションコース、ファイナンスプロフェッションコースの3コースを設けています。


会計
プロフェッションコース
accounting profession course



概要・特色

コース別修了要件に財務・管理の会計系科目と監査論系科目を重視し、日本の会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に学びながら、IFRSにも対応しています。
幅広い科目と実務家教員を揃え、企業会計実務の理解を高める能力を養います。

公認会計士短答式試験
一部科目免除
+
税理士試験
一部科目免除(会計系)


税務
プロフェッションコース
tax profession course



概要・特色

コース別修了要件に租税法系科目を重視すると同時に幅広く複合的に学びながら税務の専門家を養成します。論文作成では、その指導に精通したベテラン教員が国税審議会に提出できるレベルに達するよう指導します。多くの判例や学説を分析、探求し論文を仕上げる過程では、税理士試験の科目免除のみならず、実務においても適確な判断能力、問題解決能力が身につきます。

税理士試験
一部科目免除(税法系)
+
公認会計士短答式試験
一部科目免除


ファイナンス
プロフェッションコース
finance profession course



概要・特色

コース別修了要件にパーソナルファイナンス系に関する科目を重視し、ファイナンシャルプランナーとして、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観などを体得します。
FPとして第一線で活躍する実務家教員から学ぶ最新動向を取り入れた実践的かつ理論的講義は、独立の礎を形成します。

CFP®受験資格・AFP認定
登録権利
+
公認会計士短答式試験
一部科目免除

目指す資格

公認会計士
税理士

- 在学中に所定の科目を修得し学位を得ること(修了)で、公認会計士試験における短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目(財務会計論、管理会計論及び監査論)の免除申請ができます。(免除の申請・認定は公認会計士・監査審査会)さらに、実務補習の単位として認定される科目が相当数あり、公認会計士試験合格後の実務補習の負担が軽減されます。
- 2年以上在籍し会計分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の会計系科目2科目のうち1科目の免除申請が可能です。免除申請するためには、会計学に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

在学生・修了生メッセージ



高橋 絵莉さん

2022年 会計プロフェッションコース入学

学部在学中予備校に通い、公認会計士の資格取得を目指していた際、予備校の授業を受けて理論と実務

のギャップに疑問を持ったことが、会計専門職大学院への進学に興味を持ったきっかけでした。大学院の授業と予備校の勉強を並行するのは大変ですが、課題や予習復習を計画的に行うことで両立しています。また、会計ファイナンス研究科の授業で得た知識によって各単元についての理解がより深まることで、相乗的に学習がしやすくなったと感じています。毎回の授業では実務家の先生から教えを受け、理論だけでなく実務に役立つ知識を日々学んでいます。忙しい反面、楽しくて仕方がないです。将来的に会計専門家を目指す上でかけがえのない経験を得ていると感じています。



山岸 明日美さん

2018年 会計プロフェッションコース修了

会計の土台がないと感じていらっしやる方にとって、大学院への進学は躊躇してしまうかもしれません。

私も同じ境遇だったため、その不安な気持ちにとても共感します。しかし、研究指導を中心に毎週の授業準備を重ねることで、会計のレベルは上がりますので何も心配はいりません。先生方は全力で指導してくださいますので、存分に学べる環境への一歩をぜひ踏み出してください。入学後は様々なバックグラウンドを持つ学生と共に学び、過ごした2年間は貴重な財産となります。また、会計以外にも税法やファイナンス分野に興味深い科目があったため、修了後に科目等履修生として学び続けられる環境が整っていることも魅力に感じています。

教授メッセージ



中村 元彦 教授
担当科目

- 監査論I、II
- 連結財務諸表
- 会計情報システム論
- 研究指導

AIの時代となっても求められる人材である、
単なる知識の獲得だけではなく考える力を身につけた、
社会のニーズに応える専門性と高い倫理観を持った
公認会計士・税理士を養成する。

公認会計士は監査業務、
税理士は税務業務ができることは当然ですが、
その業務に付加価値を

付けるためには、専門的な領域やアドバイザリー業務などのプラスアルファが求められます。また、同時に職業専門家としての高度な倫理観も求められます。会計ファイナンス研究科では、学問的な面だけではなく、実務家教員による実学の観点からの授業を受けることが可能です。さらに、受験の試験範囲以外の科目についても充実しており、修了後も科目等履修生や聴講生として学びの機会があります。ぜひ会計ファイナンス研究科で、知的好奇心を満たすと共に、実務におけるプラスアルファを獲得して下さい。

目指す資格

税理士

●2年以上在籍し税法分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の税法系科目3科目のうち2科目の免除申請が可能です。免除申請をするためには、税法に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

在学生・修了生メッセージ



松本 泰典さん
2022年 税務プロフェッションコース入学

税理士になるために修士論文に取り組める大学院を探していました。仕事との両立という環境の中、限られた時間をいかに効率良く使えるかが重要でしたが、会計ファイナンス研究科は「遠隔授業(オンライン授業)のみでの学位取得」の制度があり、通学時間を短縮できることは私にとって大きなメリットであり、入学を決めました。入学当初は、関西在住でありながら関東の大学での受講は少なからず不安がありましたが、選択肢の多いオンライン授業、授業中に通学生の方や教授と意見を交える機会、そして、ゼミ形式の丁寧な論文指導もあり不安なく過ごすことができました。また、カリキュラムに関しては、税理士試験で学ぶ税法以外の知識を得る授業が多くあり、また、税法に関しても判例等を用いた論理的な思考を学べる内容となっており、幅広い知識を有する法律家としての税理士を目指す方には最適な大学院です。



谷口 博昭さん
2020年 税務プロフェッションコース修了

これまで税理士法人に勤務しながら、税理士試験を受けており、4科目に合格していましたが、子供が生まれたこともあって、税法の科目免除を受けることを考え、大学院に進学することにしました。土日の講義のみで修了できるカリキュラムや科目免除の実績等を踏まえ、入学を決めました。講義では、租税法の基礎や過去からの沿革等、体系的に学ぶことができました。1年目は講義中心に行っており、土日のほか平日も講義に通っていましたが、平日は職場に近い、丸の内サテライトキャンパスで受講ができ、とても助かりました。2年目はコロナ禍ということもありすべてオンライン授業になりましたが、論文中心に進めていたこともあり、特に問題なく進められ、むしろ、通学時間がなくなったので、負担は減りました。論文作成にあたっては、実務で経験したところから問題意識を持っていたものがあつたので、そこから選択し、論文にできそうかという点も踏まえて決定しました。ロジックの整理など、実務に役立っていると感じています。

教授メッセージ



出村 仁志 教授
担当科目
●所得税法I、II
●租税法総論
●法人税法I、II
●研究指導

リーガルマインドを持った税理士が求められている。税理士は税のプロフェッショナルですが、その税金は税法、すなわち法律に規定されていますので、正しい税の取扱いを考える際には、税法の解釈・適用について深く検討する必要があります。また、その仕事を行う中で様々な法律に向き合うことが多いと思いますが、税理士が仕事をしていく上で、法的な思考力、すなわちリーガルマインドを有することが非常に重要であると思います。大学院で2年間を費やして広く税法を学び、修士論文を作成することにより、そうしたリーガルマインドが醸成されることは間違いありません。本学では、豊富な教育研究や実務経験を有する優れた教員が、充実したカリキュラムの下で、みなさんがリーガルマインドを持った税理士となるための理論的、実践的な教育を行っています。ぜひ会計ファイナンス研究科で将来税理士として役立つ知識や法的思考力を身につけてください。

目指す資格

FP資格
(CFP®、AFP)

●所定の科目を修得することで、AFP資格の取得を得ずに日本FP協会が実施するFPの国際資格であるCFP®資格審査試験の受験資格が得られます。また、同協会が指定する「提案書課題の作成」講座を修了し合格すると、AFP資格の認定登録権利が付与されます。

※CFP®資格は公認会計士や弁護士と同様にプロフェッショナルの資格として確立され、世界25カ国・地域(2022年3月現在)で導入され、日本では約25,000人以上のCFP®認定者が活躍しています。
※AFP資格とは、資格更新要件である継続教育により、常に知識とスキルを高めているFPに付与される資格です。

在学生・修了生メッセージ



OU ZHIHAOさん
2022年 ファイナンスプロフェッションコース入学

ファイナンス分野の専門知識を深めたいという強い思いから進学を決めました。会計ファイナンス研究科はカリキュラムが充実しており、ファイナンスの専門的な知識だけではなく、会計・税務の授業も広く履修できるため、より深く知識を得ることができます。中でも管理会計論・業績評価会計論・意思決定会計論の授業は実践的で、特に印象に残っています。自身の留学生としての視点に加えて、異なる国や文化背景を持つ教員との交流を通じて国際的な視野を広げることができました。感謝の気持ちを忘れずに、これからも学んだ知識と経験を活かし、国際的なビジネス環境でのリーダーシップを発揮したいと思っています。



白石 好浩さん
2022年 ファイナンスプロフェッションコース修了

以前からCFP®の資格に関心を持っていましたが、会計ファイナンス研究科がCFP®認定教育プログラムを実施しており、また、幅広い年齢層の学生を受け入れ、社会人の学びにも配慮していることから進学を決めました。FPは金融・不動産・社会保険・生損保・税・相続などファイナンスに関わる幅広い知識が必要ですが、これらを学べる科目が充実しており、さらに、実務において活躍されている先生方が多くいらっしゃり、理論ばかりでなく実践で役立つ知見を得ることができました。学びや資格取得に年齢は関係ありません。思い立ったが吉日です。社会人にとって学びやすい本大学院で、未来に向けて自分の可能性を広げてみませんか。

教授メッセージ



可児 俊信 教授
担当科目
●社会保険・企業福祉
●生命保険
●コンサルティング
●CFP実務演習I、II

CFP®資格は、国際的なFP資格の最高峰。資格取得だけでなく、その後のファイナンス、会計・税務のビジネス展開を視野に入れた一級の講師陣による実践的教育が最大の特徴。本大学院ではCFP®資格の取得だけでなく、FPビジネスを展開するための実践的教育を、一級の講師陣から受けられます。先進国が高齢社会に突入するなかで、FPは、その市場を広げつつあります。また低金利や経済のグローバル化を背景に、会計・税務ビジネスでの顧客である経営者・資産保有者層まで、その市場が広がっています。また、経営者・資産保有者等個人だけでなく、中小法人に対するコンサルティング能力も問われる時代です。本学でファイナンスだけでなく、会計・税務の知識も並行して習得することで、ビジネスチャンスが広がります。また、金融関連に勤務する社会人院生や中国人留学生とのネットワークも構築でき、これは独学や専門学校では得られない財産です。



※一部変更となる可能性があります。

体系的・段階的な教育課程の編成

理論を学修する科目と実務的内容を学修する科目を設置。

履修指導上の、それらを基本科目群、発展科目群、応用・実践科目群と分類しています。

- 基本科目群: 基礎的な技能や知識を把握するための理論を中心とした科目群
発展科目群: 理論を前提として、理論と実践を結合していくための科目群
応用・実践科目群: 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践するための科目群

Table with columns for subject groups: 基本科目群, 発展科目群, 応用・実践科目群. Rows include Accounting, Management Accounting, Audit, Tax, Finance, Economics, and Research Guidance.

※インターンシップ及び会計インターンシップについては、単位を付与しない。
※修了要件は本学Webサイトを確認ください。



会計プロフェッションコース(公認会計士モデル)

Timetable for Accounting Professional Course (CPA Model) showing 8 time slots across the week.

会計プロフェッションコース(税理士試験免除(会計)モデル)

Timetable for Accounting Professional Course (Tax Accountant Exemption Model) showing 8 time slots.

税務プロフェッションコース(税理士試験免除(税法)モデル)

Timetable for Tax Professional Course (Tax Accountant Exemption Model) showing 8 time slots.

ファイナンスプロフェッションコース(AFP/CFP®モデル)

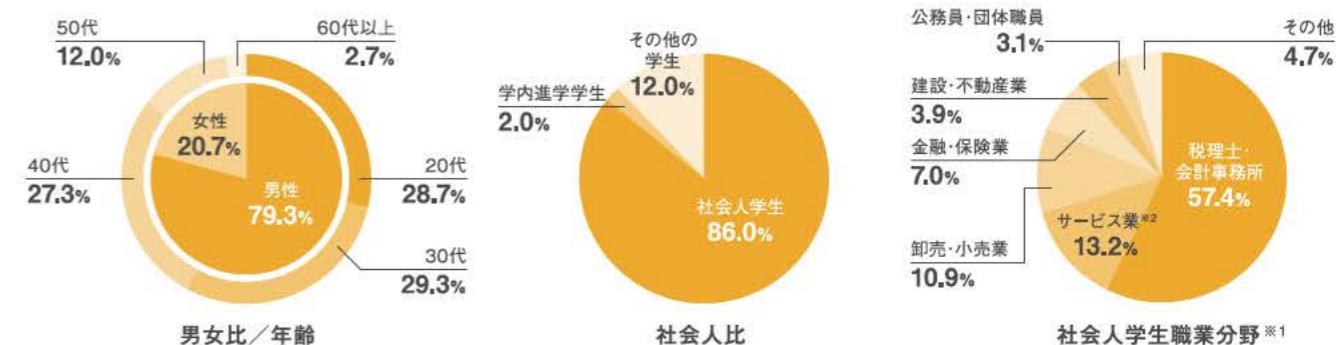
Timetable for Finance Professional Course (AFP/CFP Model) showing 8 time slots.

[1時限] 9:00~10:45 [2時限] 10:55~12:40 [3時限] 13:30~15:15 [4時限] 15:25~17:10 [5時限] 17:20~19:05
[7時限] 18:25~20:10 [8時限] 20:15~22:00

「ある一日のスケジュール」

- 6:00 起床。平日は9時~18時まで仕事をしているため、大学院へ行くのは主に土日。通勤時間を利用して大学院の宿題や税理士試験の勉強、論文執筆に取り組む。
9:00 ゼミに出席。論文執筆について指導を受ける。
13:30 「企業倫理」の授業を受講。授業がない時間は図書館などで論文を執筆。図書館の蔵書数は多く、論文作成に必要な参考文献はすべて揃えることができる。
15:25 「国際税」の授業を受講。国際税については、税理士試験対策の専門スクールなどでは学ぶ機会は少なく、これからの国際化を考えると役に立つ知識を得ることができている。
17:00 学内の図書館で授業の復習、もしくは論文執筆。19時頃まで勉強してから帰宅。
21:00 帰宅。

【2023年度在学生データ(2023年4月1日現在)】



※1 出願時、職に就いていた者とする
※2 情報通信業、教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など

教員紹介

faculty introduction

専任教員



趙 珍姫 教授 博士(経済学)

担当科目 国際租税I-II 日本の税制 研究指導

専門分野 租税法 国際租税法

所属学会 日本税法学会、韓国税法学会(国際理事)、国際租税協会、税務会計研究学会

2009~2016年 増田会計事務所
2014年~千葉商科大学大学院会計ファイナンス
研究科客員准教授、准教授を経て現在に至る。
千葉商科大学国府台学会、千葉商大論叢(2022
2016年~ 国士館大学経済学部非常勤講師

「韓国における付加価値税上の電子税金計算書
(Electronic Tax Invoice)制度に関する一考察」
千葉商科大学国府台学会、千葉商大論叢(2022
年3月)



出村 仁志 教授

担当科目 法人税法I-II 所得税法I
租税法総論 研究指導

専門分野 租税法 税務行政

所属学会 団体

2019~2020年 仙台国税不服審判所長
2017~2019年 新潟大学経済学部 教授
2016~2017年 金沢国税不服審判所長

「累加課税の「隠蔽」、「偽装」に関する考察」(新
潟大学経済論叢 2018年)、「一時所得と雑所得の区分に関する考察」(高松大
学研究論叢 2015年)



矢田 誠 教授

担当科目 商法・会社法I-II

専門分野 法学 企業法務 倒産処理 会社更生

所属学会 団体 民事訴訟学会

1992年 新藤法律事務所設立
2004~2008年 東京地裁裁判所民事調停官
2009~2014年 高松大学大学院ビジネス創造学
科 客員教授

「新法律実務学」早稲田経営出版 月刊アー
ティクル誌上(2003年)、「憲法判例に学ぶ」早稲
田経営出版 月刊アーティクル誌上(1988年)



石黒 秀明 教授

担当科目 租税法総論 相続税法I-II
判例研究(租税法) 研究指導

専門分野 租税法 税務行政 統計学

所属学会 団体 法と経済学会、日本税務会計学会

1983~2010年 国税庁
2010~2016年 上武大学ビジネス情報学部准教授
2015年~ 一橋大学国際公共政策大学院非常勤講師
2021年~ 大原大学大学院客員教授
2012年~ 石黒秀明税理士事務所

「偶然性を排除した馬券購入の「独自のノウハウ」
の存在について~馬券回収率に対する統計的仮
説検定による実証研究~」(月刊税理、2021年・最
高歳上申告受理申立事件鑑定意見書)



菊米 裕 教授

担当科目 簿記論 消費税法I-II

専門分野 租税法 税務会計 公益法人会計

所属学会 団体 東京税理士会、日本税務研究センター、
日本税法学会、非営利法人研究学会

2003年6月~ 菊米裕税理士事務所
2019年6月~(株)バシダインテックコンシューマ
社外監査役
2021年6月~ 日本ライフライン(株) 社外取締役(監
査等委員)

「公益法人に対する寄附金税制に関する問題の検
討~公益目的事業に促進が特定している支出の損
金性~」非営利法人研究学会「公益一般法人研
究会最終報告(2022年10月)



中村 元彦 教授 博士(政策研究)

担当科目 会計情報システム論 監査論I-II
連結財務諸表 研究指導

専門分野 財務会計論 監査論

所属学会 団体 日本ガバナンス研究会理事、
システム監査学会理事、日本監査研究学会会員

1990~2003年 大田昭和監査法人(現EY新日
本有責任監査法人)
2013~2019年 日本公認会計士協会常務理事
2023年~千葉商科大学会計教育研究所員

「中小上場会社の内部統制~実務上の課題と提
案~」(博文堂出版(2020年))、「IT会計情報論」白
桃書房(2019年)



可児 俊信 教授

担当科目 生命保険コンサルティング 社会保険-企業福祉
CFP実務演習I-II

専門分野 生命保険 企業福祉 企業年金 ファイナンシャルプランニング

所属学会 団体 日本FP学会、日本FP協会、
日本年金学会、日本福利厚生研究会

(株)明治生命フィナンシャルプランニング研究所<現:明
治安田生活福祉研究所>主任研究員
2013年~ 国税庁税務大学校資産評価研修「保
険評価」担当

「新しい日本の福利厚生」(株)労働研究所(2019
年)、「実践!福利厚生改革」(株)日本法令(2018
年)



吉田 寛 教授 博士(政策研究)

担当科目 環境会計 簿記原理
公会計論 事例研究(財務会計)

専門分野 公会計 環境会計

所属学会 団体 日本公認会計士協会、国際公会計学会、簿記実務学会、
特定非営利活動法人 簿記推進センター、税務研究学会、
財団法人 C.W.ニコルファンの簿記推進事業、特定非営利活動法人 Pナガ基金監事

1988年~ 吉田寛公認会計士事務所開設(現在に至る)
2003年~ 公会計研究所所長
2006年~ 自由経済研究所所長
2007年~ 吉田寛税理士事務所開設
2020年~ 東京都中央区 監査委員

「市場と会計」春秋社(2019年)、「財務会計の理
論と制度」中央経済社(2018年)、「再考 会計公
論 会計行為が必要とされる要因」千葉商大論叢
(2016年)



望月 千春 教授

担当科目 資産課税 消費税法I
判例研究(租税法) 研究指導

専門分野 租税法 税務争訟

所属学会 団体

2015~2017年 国税庁 徴収部管理運営課 課長
補佐
2017~2020年 国税庁 不服審判所 国務判例官



小池 聖一・パウロ 教授

担当科目 管理会計論 会計職業倫理
監査論I-II 原価計算I-II

専門分野 監査論(IT、財務、内部) リスク-内部統制 不正検査

所属学会 団体 日本公認会計士協会、(一社)日本内部監査協会、
(一社)日本公認会計士協会、ISACA東京支部

1987~1988年 学校法人若狭学園情報科学専
門学校 講師(簿記)
1989年~ 有責任監査法人トーマツ(監査部門)

「ITの利用の理解並びにITの利用から生じるリスク
の識別及び対応に関する監査人の手帳に係るQ&
A」日本公認会計士協会IT委員会研究報告第57
号(2021年)



寺嶋 康二 専任講師 博士(商学)

担当科目 財務会計論I-II 上級簿記II
特別講義 研究指導

専門分野 財務会計論

所属学会 団体 日本会計研究学会、日本経済会計学会、
日本経営財務研究学会

2018~2019年 東京外国語大学 国際社会学部
非常勤講師
2018~2020年 一橋大学 経営管理研究科 特任講
師
2019~2020年 学習院大学 経済学部 非常勤講師

「リキップCB実施の経済的動機」Working
paper(2022年9月)、「経営者の自信過剰と財務
報告に関する論点整理」千葉商大論叢(2021年
11月)

兼任教員



田井 良夫 教授 博士(法学)

担当科目 法人税法I-II 国際租税I-II
研究指導

専門分野 租税法 法人税法 国際租税法 税務会計学

所属学会 団体 国際租税協会、税務会計研究学会、
租税法論学会、東京税理士会

2010年~ 田井良夫国際租税会計事務所 代表
税理士
2010年~ ハリウッド大学院大学 客員教授
2012年~ 千葉商科大学大学院商学研究科教授

「国際租税の理論と課題」(税務経理協会 2020
年)、「国際租税法一概論」(大蔵財務協会
2018年)、「国際的二重課税の排除の研究」(税
務経理協会 2010年)

客員教員



青木 茂男 教授 博士(会計学)

担当科目 財務諸表分析 研究指導

専門分野 経営分析論 管理会計論

学位または資格等 茨城キリスト教大学名誉教授、
青山学院大学大学院教授、公認会計士



高木 泰典 名誉教授 博士(経営学)

担当科目 財務会計論I-II 研究指導

専門分野 会計学説研究、財務会計論

学位または資格等 千葉商科大学名誉教授



東条 美和 専任講師

担当科目 租税法総論

専門分野 税務会計論 会計学 法人税法

所属学会 団体 税務会計研究学会、非営利法人研究学会、
日本会計研究学会

2015~2017年 立教池袋高等学校 非常勤講師
2017~2022年 東京経済短期大学 経営学系客員
専任講師
2022年~ 立教大学 経済学部 非常勤講師、日本大
学大学院 非常勤講師

「法人税法における無償取引規定の性質および収
益課税の根拠について」立教経済学研究(2015
年)、「裁判例からみる公正取引基準-信義マツパ
5の示唆-」産業経理(2017年)



土屋 清人 准教授 博士(政策研究)

担当科目 研究指導

専門分野 会計学 経営学

所属学会 団体 租税法論学会 理事、危機管理システム研究学会 常任理事、
日本税務会計学会(会計部門)委員

2016年~ 千葉商科大学 商経学部 准教授
2022年~ 千葉商科大学 商学研究科 准教授

「持続可能な建物価格戦略」(中央経済社 2020
年)、「持続可能な建物価格を阻害する減価償却の境界
と資本的支出の問題点」産業経理 80(4)14-32
(産業経理 2021年)



佐藤 正雄 名誉教授 経営学博士

担当科目 業績評価会計論 管理会計論
意思決定会計論 研究指導

専門分野 会計学

学位または資格等 千葉商科大学名誉教授



武見 浩充 名誉教授 博士(政策研究)

担当科目 ファイナンス基礎 応用ファイナンス コーポレートガバナンス
企業倫理 基礎経済学 応用経済学

専門分野 コーポレートファイナンス コーポレートガバナンス

学位または資格等 MBA:米ロチェスター大学サイモンスクール、
AMP:米ハーバードビジネススクール、千葉商科大学名誉教授、
アニコムホールディングス(株)取締役

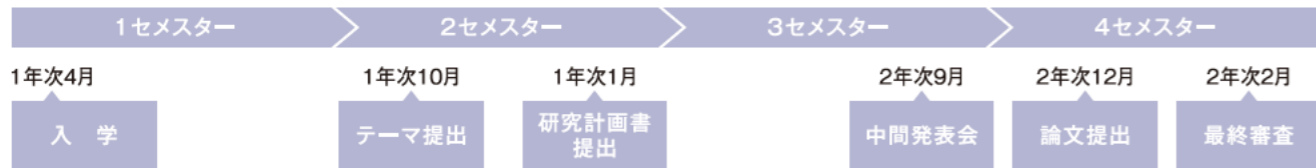
氏名	学位または資格等	担当科目
青柳 達朗	元国税庁、武蔵野大学会計ガバナンス学科教授、 元中央大学法学部教授	消費税法II、研究指導
青山 慶二	修士(法学)、税理士、元国税庁、前早稲田大学大学院教授、 筑波大学大学院非常勤講師	国際租税II、研究指導
石井 肇	税理士、元国税庁品川税務署長	相続税法II、研究指導
石橋 善一郎	修士(金融経済)、米国管理会計士協会日本支部	管理会計論
泉 正治	元パークレイズ・グローバル・ヘルスケア・インテグレーション 証券市場論	証券市場論
邊見 竜太	修士(応用経済学)、国税庁調査査察部課長、国際調査管理官	税務会計II
井出 真	修士(法学)、不動産鑑定士、税理士、CFP®、1級FP技術士	不動産課税法
江國 清志	元国税庁課税部長	所得税法II、研究指導
鹿 晴久	公認会計士、税理士	消費税法II
藤部 伸夫	博士(経営学)、専修大学商学部教授	経営学
加藤 暢一	国立大学法人東北大学大学院教授	会計職業倫理
上條 克彦	税理士、元国税庁、元帝京大学法学部大学院教授	相続税法II、研究指導
菊池 清雄	修士(法学・商学)、税理士	所得税法II
黒川 行治	慶應義塾大学博士(商学)、千葉商科大学名誉教授、 慶應義塾大学名誉教授、産業経理協会会長	会計と社会II
児玉 隆司	税理士、元国税庁、(財)日本簿記協会監査役	租税法総論、研究指導
小林 剛	元国税庁、元本田自動車常務監査役	法人税法II、研究指導
駒宮 史博	弁護士、修士(行政学)、専修大学、元国税庁、 専修大学大学院特任教授、新潟大学名誉教授	国際租税II、研究指導
権田 和雄	元国税庁、前九州国際大学法学部教授、 元九州大学法科大学院、熊本大学法学部 非常勤講師	所得税法II、研究指導
藤原 幸一	税理士、CFP®、1級FP技術士、元国税庁税務大学校教授	法人税法II、研究指導
櫻井 淳	修士(法学)	所得税法II
佐竹 正幸	公認会計士、税理士、元東北大学会計大学院教授、 国立大学法人筑波大学客員	事例研究(IFRS)
佐藤 英秋	公認会計士、システム監査技術者、 CISA(公認情報システム監査人)	IT監査論、会計情報システム論
柴原 一	税理士、CFP®、1級FP技術士、特定行政書士	相続対策実務

氏名	学位または資格等	担当科目
島田 真一	公認会計士、米公認会計士試験合格者(カリフォルニア州)	会計制度、国際報告基準(IFRS)
白木 秀典	博士(学術)、MBA、保健医療経営大学保健医療経済学部教授	特別講義(医療-介護の経費とその財務管理)
田口 和夫	大蔵省主税局国際租税課長補佐、国税庁国際課長補佐、 法人税課長、サンフランシスコ日本領事館領事	国際租税II、研究指導
田島 修一	シカゴ大学経営大学院MBA、 リンカーン・インターナショナル(株)シニアアドバイザー、 (一社)事業再生実務家協会 委員、元投資ファンド・パートナー	経営戦略論
田中 謙一	弁護士、早稲田大学法学部教授、 慶応義塾大学法学部 大東文化大学法学部 一橋大学法学部非常勤講師	民法II
谷口 裕之	TKC税務研究所所長、元国税庁	資産課税、研究指導
谷口 義幸	(株)プロテックス 執行役員、 前 金融庁証券取引等監視委員会事務局 課長補佐	金融商品取引法
土屋 重雄	税理士、元熊本国税局長、元豊前大学法学部教授	消費税法II
日景 智	修士(法学)、税理士、元国税庁、元福岡大学特任教授、 元福岡県立大学非常勤講師	所得税法II、研究指導
廣田 裕二	米理士Master(不動産管理)、不動産鑑定士	不動産課税法
福岡 孝臣	税理士、元国税庁税務大学校教授	法人税法II、研究指導
松田 直樹	博士(法学)、拓殖大学法学部 商学研究科教授	法人税法II、研究指導
三木 信博	税理士、元税務署長、税務大学校講師	国際租税法
山本 拓	博士(経済学)、一橋大学名誉教授	統計学
横山 恒美	元国税庁、元明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科客員教授	所得税法II、研究指導
渡辺 巳紀雄	公認会計士、米公認会計士	国際監査論
浅田 泰裕	弁護士	会社法論
加藤 美香保	弁護士	会社法論
竹下 さくら	CFP®、1級FP技術士、精神保健福祉士、宅地建物取引士	投資保険コンサルティング
市瀬 智己	弁護士	民法II
清水口 咲子	経営管理修士(専門)	特別講義(事業継承・M&A 資産承継の課題)
中村 正伸	博士(経営学)、修士(法学)、香川大学大学院教授	原価計算II、事例研究(管理会計)
早川 勉	税理士、修士(法学・商学)	会計原理、簿記論
八雲 泰平	公認会計士、税理士	財務会計II

担当科目は2023年度開講科目です。2024年度は一部変更となる可能性があります。

研究指導体制

執筆スケジュール



修士論文指導体制

1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成としています。テーマ決めから研究計画書の作成まで、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

- 国税審議会における修士論文認定実績は 100% (修了生報告)
- 修士論文指導教員数27名 (税法系21名、会計系6名/2023年度現在)

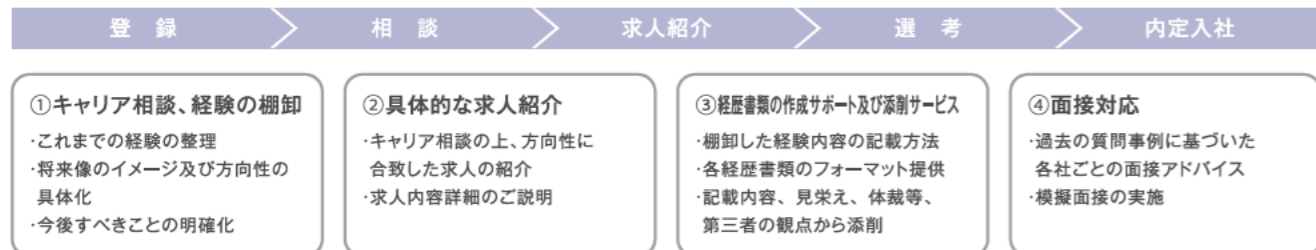
青柳 達朗	青山 慶二	石井 肇	石黒 秀明	江國 清志	上条 克彦	児玉 隆司
小林 剛	駒宮 史博	権田 和雄	齋藤 幸一	田井 良夫	田口 和夫	谷口 裕之
趙 珍姫	出村 仁志	日景 智	福嶋 孝臣	松田 直樹	望月 千春	横山 恒美
青木 茂男	佐藤 正雄	高木 泰典	土屋 清人	寺嶋 康二	中村 元彦	

資格・キャリアサポート

本研究科と国際資格のスクール事業と人材紹介事業を手がける株式会社アビタスは、国際化が進展する会計分野の人材養成を主目的として、包括業務提携をしており、在学生は通信プログラムが特別価格で受講できます。

- 対象講座例 ● U.S.CPA(米国公認会計士)プログラム ● CIA(公認内部監査人)プログラム
● CISA(公認情報システム監査人)プログラム ● IFRS Certificate(国際会計基準検定)プログラム

株式会社アビタスカリヤセンターのサービス内容



科目等履修生制度・聴講生制度

本研究科が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修を認める制度で、科目等履修生は単位を修得することができます。修了生は特別価格でこれらのリカレント教育制度を利用できるため、修了後も継続してブラッシュアップを図ることができます。またファイナンス系の科目は、日本FP協会認定の継続教育対象科目にもなっており、多数の修了生がこの制度を活用しています。

主な履修科目

- 〈会計系〉 ● 管理会計論 ● 環境会計
〈租税法系〉 ● 法人税法I ● 所得税法I
〈ファイナンス系〉 ● 生命保険コンサルティング ● CFP実務演習I
● 不動産運用設計論 ● 証券市場論 ● 相続対策実務

教育課程連携協議会

産業界等との連携により教育課程を編成し、これを円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設置しています。また本協議会は、外部の学識及び実務経験者の方々により構成されています。

教育課程連携協議会委員

会長	木村 史彦 氏	東北大学会計大学院 院長
	河村 芳彦 氏	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役員 社長補佐 CFO兼CRMO兼財務統括本部長兼投資審査統括本部長
	神津 信一 氏	日本税理士会連合会 会長
委員	茂木 浩 氏	千葉県税理士会 会長
	川口 明浩 氏	日本公認会計士協会千葉会 会長
	白根 壽晴 氏	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長

※役職は2023年5月現在

学 費 (2024年度入学者)

(単位:円)

年次	学期	費目	他大学出身者	本学出身者		備考
				学部	大学院	
1年次	春学期	入学金	400,000	200,000		入学金(第1次入学手続き)
		授業料	590,000	590,000	590,000	春学期授業料(第2次入学手続き)
		学生教育研究災害傷害保険料	1,400	1,400	1,400	
		学生教育研究災害付帯賠償責任保険料	680	680	680	
	秋学期	授業料	590,000	590,000	590,000	入学後10月末納入
		合計	1,582,080	1,382,080	1,182,080	
2年次	春学期	授業料	590,000	590,000	590,000	4月末納入
	秋学期	授業料	590,000	590,000	590,000	10月末納入
		合計	1,180,000	1,180,000	1,180,000	
2年間合計			2,762,080	2,562,080	2,362,080	

※修年期限内は授業料は同一金額とします。ただし、在学期間中休学又は留年した場合は、復学又は留年手続き年次の学費を適用します。

学費融資制度及び奨学金等

●提携学費融資制度(外国人留学生は除く)

本学では、日本人学生を対象に複数の金融機関等と連携し、学費納入に際して通常の学費融資より有利な条件で融資を受けることができる制度を設けています。この制度は、第1次納入金から適用されます。詳細は本学Webサイト(<https://www.cuc.ac.jp/>)を参照してください。

●私費外国人留学生授業料減免制度

私費外国人留学生を対象に、規程に基づき学内選考の上、年間の授業料を減免するという制度です。さらに、日本語能力試験(公益財団法人日本国際教育支援協会主催)1級取得者には、在学中1回に限り3万円を加えて減免します。減免対象者のうち、春学期入学者は秋学期の学費納入時、また秋学期入学者は春学期の学費納入時に相当分が免除されます。

注1.すべての私費外国人留学生が減免されるわけではありません。注2.千葉商科大学(大学院)私費外国人留学生授業料減免規程に則り減免額が決定されます。注3.授業料減免制度に関するお問い合わせは「国際センター(interex@cuc.ac.jp)」までご連絡ください。

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構のWebサイト(<https://www.jasso.go.jp/>)において、随時情報を提供しています。奨学金に関するお問い合わせは、まずホームページをご覧ください。2023年度奨学金の種類は、次の通りです。なお、2024年度の募集要項等詳細については、入学後に配布する資料で確認してください。募集は、年に2回、4月と9月に行われます。なお、外国籍の方は、在留資格等によっては申込みができない場合があります。

ア.貸与奨学金月額

奨学金の種類	大学院の課程区分	
	修士課程・専門職学位課程	博士課程
第一種(無利子)	5万円又は8万8千円から選択	8万円又は12万2千円から選択
第二種(有利子)	5万円・8万円・10万円・13万円・15万円から選択	

ウ.家計基準

本人及び配偶者(配偶者は定義収入がある場合のみ)の前年度の収入金額が、基準額以下であること。

イ.学力基準

貸与月額	修士課程・専門職学位課程	博士課程
第一種のみ又は併用貸与	大学等・大学院における成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を備えて活動することができる者。	大学・大学院における成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる者。
第二種のみ	①又は②のいずれかに該当すること。 ①大学等・大学院における成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を備えて活動することができる者 ②大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。	①又は②のいずれかに該当すること。 ①大学・大学院における成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる者。 ②大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

●授業料後払い制度(文部科学省)

文部科学省では、2024年度から新たに、経済的に厳しい状況にある学生等が進学・修学を断念することがないよう、在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得に応じて後払いする仕組みを大学院修士課程(博士前期課程を含む)及び専門職学位課程に創設しました。対象者や申請方法等の詳細につきましては、本学Webサイトでお知らせします。

●留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)

「留学」の在留資格を有し、学業、人物ともに優れている私費外国人留学生に対し、給付される奨学金です。月額48,000円が1年間給付されます。但し、大学推薦枠があるため、学内で審査を行います。推薦した者が全員採用されるとは限りません。

注1.推薦枠数については、毎年変更の可能性があります。注2.給付される奨学金額や内容は変更となる場合があります。